

平成 18 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 17 年 11 月 4 日

上場会社名 ツインバード工業㈱

コード番号 6897

上場取引所 東
本社所在都道府県 新潟県(URL <http://www.twinbird.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野水 重勝

TEL (0256) 92 - 6111

問合せ責任者 役職名 経理部長 氏名 新嶋 昌泰

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 4 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 9 月中間期の連結業績（平成 17 年 3 月 26 日 ~ 平成 17 年 9 月 25 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	9,130 8.0	93 22.6	121 29.2
16 年 9 月中間期	8,454 5.0	120 31.6	171 -
17 年 3 月期	17,563	237	160

	中間（当期）純利益	1 株 当 たり 中 間 期 （ 当 期 ） 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	46 -	5.10	-
16 年 9 月中間期	136 -	15.14	-
17 年 3 月期	232	25.73	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 9,030,000 株 16 年 9 月中間期 9,030,000 株 17 年 3 月期 9,030,000 株
 会社処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	14,554	4,871	33.5	539.49
16 年 9 月中間期	14,096	4,729	33.5	523.71
17 年 3 月期	14,397	4,752	33.0	526.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 9,030,000 株 16 年 9 月中間期 9,030,000 株 17 年 3 月期 9,030,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	482	292	134	499
16 年 9 月中間期	147	181	261	404
17 年 3 月期	131	364	469	444

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 3 月 26 日 ~ 平成 18 年 3 月 25 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,500	300	150

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 61 銭

1. 企業集団の状況

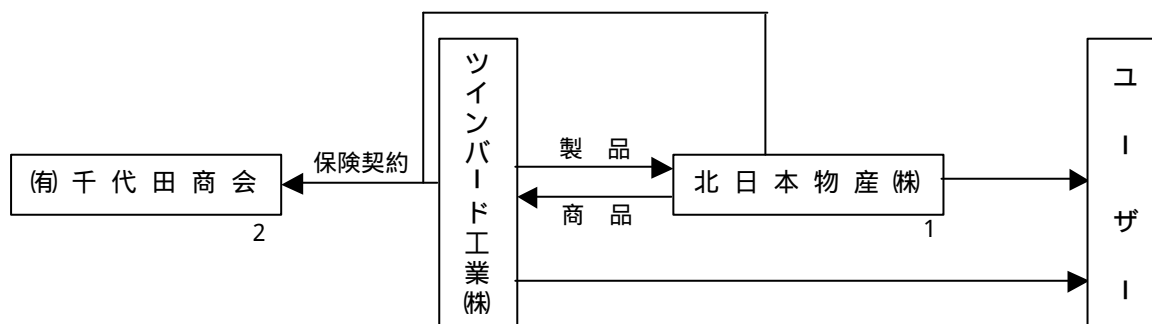
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、ツインバード工業㈱（当社）、子会社1社（北日本物産㈱）及び関連会社1社（(有)千代田商会）により構成されており、事業は、家電製品・健康機器等の製造販売を主力に、新冷却技術SC（スターリング・クーラー）エンジンと応用製品の製造・販売、ギフト商品等雑貨商品の卸販売、及び損害・生命保険代理店業をおこなっております。

子会社の北日本物産㈱は、当社製品、特にギフト製品の卸販売を担ってまいりましたが、顧客ニーズの変化に対応して総合ギフト問屋への転換を図り、カタログ販売及びフリーチョイス・カタログ販売に注力し、また産地直送品や酒類の販売もおこなう等、業容の拡大を進めております。

関連会社の(有)千代田商会は、損害・生命保険の代理店業を営んでおりますが、連結決算における持分法非適用会社であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
家電製品事業	蛍光灯デスクスタンド、コーヒーメーカー・グリル鍋・ジューサーミキサー・フードプロセッサ等調理家電、クリーナー、防水液晶テレビ、防水CDプレーヤー、空気清浄機、アイロン、ポータブルクーラーボックス	製造	当社
		販売	当社、北日本物産㈱
健康機器事業	ハンドマッサージャー、フットマッサージャー、シートマッサージャー	製造	当社
		販売	当社、北日本物産㈱
その他事業	時計、キッチンタイマー、多機能ランタン	製造	当社
		販売	当社、北日本物産㈱
商事関連事業	フリーチョイス・カタログ販売、酒類	販売	当社、北日本物産㈱
損害・生命保険代理店事業	-	(有)千代田商会	

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- （注） 1：連結子会社
2：関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、共通の経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」により、お客様との「相互信頼を通じた豊かな関係づくり」を掲げ、グループ各社は、それぞれの事業分野で相互補完を図りつつ、自主性を以って業務を進めております。

この経営理念を基に「開発型企業」として、市場動向を敏感に商品企画に反映させ、商品の開発技術、製造技術の向上に努めています。特に当社が属する家電市場及びギフト市場の急速な変化やニーズの多様化に対しては、常にその動向を注視し、迅速な対応に努めています。

また、新しい事業分野の開拓を目指し、新冷却技術F P S C（フリーピストン・スターリング・クーラー）の開発に取り組んでおり、その技術特性に高い評価を得つつある理化学機器、医療機器等、業務用の高付加価値製品市場の開拓に注力しております。

更に海外の大手企業から開発委託を受けて、S C技術を応用した新しい技術の共同開発に着手しており、当社の次世代のコア技術の確立を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定した収益体質の構築、財務体質の強化を図り、株主重視の観点から株主資本利益率の向上に努め、安定した配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当社の平成18年3月期通期の業績見込は、当社製品の販売代理店(株)アスカの任意整理及び為替相場円安の影響が懸念されることから、現時点では十分な配当原資の確保が困難と予想され、不本意ではありますが当初の1株当たり5円の配当予定を1株当たり2円50銭に修正させて戴きます。

(3) 経営戦略

経済情勢は全体に回復基調にある中で、当社グループが属する家電市場及びギフト市場は、海外製品流入による価格競争を中心に厳しい状況が続いています。

このような環境下、当社グループは「既存事業の再構築」、「S C事業の早期確立」及び「安定収益体質の構築」の3点を経営戦略の柱として、明確な戦略による事業展開を目指しています。

既存事業の再構築

国内の小物家電、ギフト市場では、「商品力の強化」及び「営業力の強化」に努め、売上確保、拡大を図ります。

「商品力の強化」につきましては、主力商品群を明確にして開発の効率化を進め、中国での生産拠点の整備と指導強化による品質向上、コスト競争力の強化により、利益確保を図ります。

「営業力の強化」につきましては、営業要員を地域対応からチャネル対応に配置換えした成果が表われ始めておりますが、更に、販売企画、販売計画、販売促進等の機能を市場に直結させ、市場動向に機動的に対応できる体制構築を進めてまいります。

S C事業体制の早期確立

新冷却技術F P S C（フリーピストン・スターリング・クーラー）は、量産開始後約2年経過し、F P S Cを搭載した応用製品(ポータブルフリーザーボックス)を他社ブランドで販売した実績もありますが、市場確立までには至っておりません。技術的に高い評価を得ている機能特性を前面に打出して、理化学機器、医療機器等、高付加価値が期待できる業務用製品市場への参入を目指しています。

また、海外の大手企業の委託を受け、S C技術を応用した新しい技術の共同開発にも取り組んでおり、S C事業確立を促進させる活動として注力しています。

安定収益体質の構築

3期連続の当期純損失からの脱却と安定収益の確保を目指して体質改善に取り組んでおります。

既存事業分野では、開発段階での新商品の利益率向上、コストダウン・能率向上の推進等商品のコスト競争力強化を推進しています。また、海外からの調達による為替変動のリスクに対しては、予約運用面できめ細かい対応により相場変動の影響を極力回避するように努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前述の経営戦略に沿って事業を運営いたしますが、先ず、次の課題の遂行を通して安定収益体質の確立を図り、業績回復に取り組みます。

商品力強化と商品供給力の向上

- ・ 主力商品群を明確にし、開発技術力を高め、商品力を強化する。
- ・ 中国生産の拡大に対し生産拠点に対する製造技術等の指導を強化し、品質向上、納期確保を図る。
- ・ 市場の流通ニーズに適応した商品の調達ルート開拓と安定した供給先の選定。
- ・ 生産工程の改善指導による生産性の向上、コスト競争力の強化促進。

営業力・販売力の強化

- ・ 市場構造の変化に対応して、販売チャネル別営業体制を補強し販売力の強化を図る。
- ・ 販売企画、販売計画、販売促進を営業現場に直結させ、スピードアップと効率化を図る。

SC事業体制の確立と関連技術の促進

- ・ F P S Cの市場創出と応用商品の開発に注力。
- ・ F P S Cのラインナップ拡大と周辺技術開発の促進。

CSR経営の実践

- ・ 取締役会、監査役会の機能充実と内部監査室、法務室、情報管理委員会等の社内体制の強化を図る。
- ・ 企業情報の適時適正開示によるIR活動の充実、法令及び社内規定の遵守等によるCSR経営の実践を進める。

安定収益の確保

- ・ 製品利益率の改善、コストダウンの継続推進、経費削減及びきめ細かい為替予約を通して既存事業分野の経常利益拡大を図る。
- ・ SC事業においては、高付加価値製品の開発と市場の開拓を推進し、採算ベースの早期実現を目指す。

(5) 事業のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして次の事項がありますが、これらのリスクを充分認識し、対応に努めます。

海外生産依存の拡大に伴うリスク

当社の海外生産比率は年毎に増加し、全体の約70%に達しています。市場・流通ニーズに適合する商品の調達ルート開拓及び安定供給先の確保の観点から、中国企業への依存度が高くなっていますが、国際的な原油価格の高騰、為替相場の変動等の影響を大きく受けることになります。

今年度の社内為替レートは1ドル110円に設定しておりますが、円安傾向が進む中で収益への影響は避け難いものの、きめ細かな為替予約対応により為替差損、予約評価損の発生を最低限に留めるよう注力します。

金利水準上昇によるリスク

当社グループの有利子負債は、当中間期末で5,396百万円であり、支払利息は49百万円となっております。今後の経済情勢の動向により金利水準の引き上げがあると金利負担の増加が懸念されます。

売上の拡大と債権回収の早期化・棚卸資産の削減をはじめ資産の効率化等により、有利子負債の減少に努めます。

新事業（F P S C技術）の推進に伴うリスク

当社が永年にわたり開発を進めて来た新冷却技術F P S Cは、量産に入り約2年経過しましたが、本格的な稼働には至っておりません。

新技術の用途開発、市場創出には時間を要するものとの判断に立ち、全社の事業展開のバランスを考慮し、過度の開発費用負担とならぬよう効率的な事業の展開を進めます。

一方、海外大手企業から開発委託を受けているSC技術を応用した新技術の共同開発の早期完成を目指します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして認識して、その充実に取り組んでおります。

特に市場から強く要請されている内部統制の強化につきましては、その重要性について経営幹部の理解を深め、日常の企業活動において常に統制機能が有効に働くよう社内体制の再構築を推進します。

また、適時情報開示をはじめ、I R 活動の充実に努め、株主・投資家皆様から高い信頼を得られる企業を目指します。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社グループは、取締役会、常務会により業務執行上の案件審議と実施に関する決裁が行われると共に、監査役の出席により、審議のプロセス、決裁の妥当性がチェックされ、時には監査役会としての意見具申が行われる体制となっております。今後更に組織活動の内容をチェックし、全体のレベルアップを図ります。

また、適正情報開示につきましては、本部長クラス（取締役以上）による情報管理委員会で、会社情報の適時性適正性について審議することとし、充実した体制構築に努めております。

(7) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

(8) 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

(9) 研究開発活動

当社グループの研究開発体制は、当社の開発・生産本部の開発部門及びS C 事業本部の開発部門の総勢 76 名（担当役員を含む）で構成しており、当中間期の研究開発費は総額 411 百万円で、前年同期比 94 百万円の増加となりました。

今後も、家電市場及びギフト市場で独自性のある商品として評価され、受け入れられる商品開発に努めます。その為にも主力となる商品群をより明確にし、効率的な開発体制の構築及び海外の製造委託先との連携強化を図り、技術面の指導を行い、品質、コスト、納期の確保により、「商品力の強化」を進めます。

新冷却システム F P S C は、市場での技術的な高い評価と多岐にわたる要望に沿って、容量アップを含めたラインアップの拡大と周辺技術、応用技術の開発を順次進める予定です。

3. 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間における我が国経済は、基調は回復傾向にあるとされていますが、原油の国際的な価格急騰や原材料価格の高騰等、先行きの見通しに不透明感が漂う状況にあります。当社グループの主要市場である家電業界及びギフト業界は大きな需要回復が見られず、輸入品の価格攻勢もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境下、当社では「営業力の強化」を図るため、従来の地域対応から流通機構の変化に合わせたチャネル対応に組織の変更及び人員の再配置を進めた結果、長期低落傾向にあった売上高に漸く歯止めがかかる状況になりました。

連結子会社北日本物産㈱は、フリーチョイス・カタログ販売部門が競争激化の中で堅実に売上を伸ばし、グループの業績に寄与しました。

(1) 経営成績

(当中間連結会計期間の連結業績)

当中間連結会計期間の売上高は9,130百万円を計上、前年同期売上高に対し676百万円(前年同期比8.0%増)の増収となりました。当社の営業力強化の効果に加え、北日本物産㈱のフリーチョイス・カタログ販売の増収によるものです。

収益面では、営業利益93百万円を計上しましたが、競合による販売価格の低下に加え、販売促進のための費用やフリーチョイス・カタログ販売に係る物流費等、経費の増加があり、また、ツインボード工業㈱の取引先の任意整理に伴う損失処理が大きく影響し、前年同期実績に対し27百万円減少しました。

経常利益は121百万円を計上、前年同期実績171百万円に対し50百万円減少しました。主な要因は、ツインボード工業㈱の取引先の任意整理に伴う損失処理の影響によるものであります。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、全体売上高の54.3%を占める家電製品事業で、スティック型クリーナー、蛍光灯デスクスタンドを中心に4,958百万円を計上しました。商事関連事業も、北日本物産㈱の売上高を中心に3,267百万円を計上、全体に占める構成比も35.8%に増加(前年同期実績31.8%)しております。健康機器事業はマッサージ器を中心に424百万円、その他事業は479百万円の売上となり、共に前年同期実績を下回りました。

(事業セグメントの業績)

事業セグメントの業績は次のとおりであります。

家電製品事業	売上高	4,958百万円	(前年同期実績	4,818百万円)
	営業利益	269百万円	(前年同期実績	346百万円)
スティック型クリーナー、蛍光灯デスクスタンドを中心に新製品の投入が順調に進み、売上高は前年同期を上回りましたが、価格競争激化の影響から営業利益は前年同期実績を下回りました。				
商事関連事業	売上高	3,267百万円	(前年同期実績	2,692百万円)
	営業利益	69百万円	(前年同期実績	87百万円)
売上高は北日本物産㈱のフリーチョイス・カタログ販売及び通常の物販が順調に推移し増収となりましたが、フリーチョイス・カタログ販売での物流費、通信費等販売経費の増加があり、営業利益は前年同期実績を下回りました。				
健康機器事業	売上高	424百万円	(前年同期実績	452百万円)
	営業利益	68百万円	(前年同期実績	67百万円)
新製品投入不足により、売上高は前年同期実績を下回りましたが、営業利益は前年同期実績を僅かに上回りました。				
その他の事業	売上高	479百万円	(前年同期実績	490百万円)
	営業利益	24百万円	(前年同期実績	18百万円)
新製品投入不足により、売上高は前年同期実績を下回りましたが、営業利益は利益率改善により前年同期実績を上回りました。				

(2) 財政状態

(当中間期の財政状態)

総資産は14,554百万円を計上し、前連結会計年度末の14,397百万円に対し157百万円増加しました。

科目毎の前連結会計年度末との増減の主な内容は、売掛債権回収の進捗により「受取手形及び売掛金」で522百万円減少、株価上昇による「投資有価証券」の増加123百万円、返済進捗による長短借入金総額の減少331百万円、私募債の発行による増加200百万円等であります。

総資産は前連結会計年度末に対し増加しましたが、当期利益の計上により自己資本比率は33.0%から33.5%に若干改善しました。棚卸資産の削減等財務体質の改善に注力いたします。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は499百万円で、前連結会計年度末残高の444百万円に対し55百万円増加しました。営業活動によるキャッシュ・フローは482百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは292百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは134百万円の支出超過となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少182百万円、減価償却費196百万円、税金等調整前中間純利益107百万円等による収入超過であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出342百万円を中心に292百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入323百万円に対し、長期借入金の返済による支出584百万円で差引261百万円の支出超過となり、私募債発行による200億円の収入、及びその他の項目の増減により134百万円の支出超過となりました。

引き続き棚卸資産の削減、効率的な設備投資、借入金の返済等によりキャッシュ・フローの改善を進めます。

(3) 通期の見通し

国内の景気動向は、GDP改善、失業率の低下等の面で回復基調にあるとされますが、原油価格の急騰、原材料の価格高騰、為替相場の円安推移等、懸念材料があり、企業の経営環境は厳しいまま推移すると予測しております。

当社グループでは引き続き「商品力の強化」、「営業力の強化」に努めると共に、製品、原材料調達面のコスト削減、一層の経費節減に努め、安定収益体質の構築を実現することに注力いたします。

現時点での連結通期業績予想は、次のとおりです。

売上高	18,500百万円
経常利益	300百万円
当期純利益	150百万円

ツインバード工業(株)(当社)の通期業績予想につきましては、売上高12,300百万円、経常利益70百万円、当期純利益35百万円を見込みます。

為替相場も円安方向に動く等、厳しい状況が続く中、業績改善に向けて全社挙げて諸改善施策を進め収益確保に努めます。

なお、現時点での見込では、当会計年度の株主配当につきましては2円50銭を予定いたします。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		(平成16年9月25日)		(平成17年9月25日)			(平成17年3月25日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金預金	1	1,317,572		1,388,383		70,810	1,365,341	
2. 受取手形及び売掛金		3,881,195		3,637,192		244,002	4,189,388	
3. 棚卸資産		3,395,634		3,357,707		37,926	3,369,016	
4. 繰延税金資産		10,161		10,820		659	6,461	
5. その他		291,361		357,325		65,964	334,365	
6. 貸倒引当金		253,351		18,772		234,579	411,735	
流動資産合計		8,642,573	61.3	8,732,658	60.0	90,084	8,852,836	61.5
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	1	1,296,886		1,281,373		15,512	1,262,822	
2. 機械装置及び運搬具		202,734		175,410		27,323	189,926	
3. 土地	1	2,148,707		2,243,573		94,865	2,148,707	
4. 建設仮勘定		37,724		49,121		11,397	4,686	
5. その他		702,840		697,946		4,894	691,525	
有形固定資産合計		4,388,893	31.1	4,447,425	30.6	58,532	4,297,668	29.9
(2) 無形固定資産		47,873	0.4	49,739	0.3	1,865	49,427	0.3
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	1	667,535		991,719		324,183	867,846	
2. 繰延税金資産		23,700		28,317		4,616	28,770	
3. その他		412,981		788,688		375,706	391,752	
4. 貸倒引当金		87,260		483,815		396,555	90,809	
投資その他の資産合計		1,016,957	7.2	1,324,908	9.1	307,951	1,197,560	8.3
固定資産合計		5,453,724	38.7	5,822,073	40.0	368,349	5,544,656	38.5
資産合計		14,096,297	100.0	14,554,731	100.0	458,433	14,397,492	100.0

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月25日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月25日)		増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月25日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		(負債の部)						
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		2,186,697		2,243,409		56,711	2,253,395	
2. 短期借入金	1	1,910,909		1,785,134		125,774	1,854,997	
3. 1年以内返済予定長期借入金	1	942,827		1,133,223		190,395	1,103,609	
4. 1年以内償還予定社債		40,000		80,000		40,000	40,000	
5. 未払法人税等		45,521		62,812		17,290	17,590	
6. 未払消費税等		25,978		29,436		3,458	8,659	
7. 賞与引当金		117,000		118,279		1,279	116,000	
8. リコール損失引当金		250,000		8,317		241,682	18,000	
9. 債務保証損失引当金		-		49,280		49,280	52,540	
10. その他		799,867		917,240		117,372	887,457	
流動負債合計		6,318,803	44.8	6,427,134	44.2	108,331	6,352,248	44.1
固定負債								
1. 社債		140,000		280,000		140,000	120,000	
2. 長期借入金	1	2,286,259		2,117,911		168,347	2,408,934	
3. 繰延税金負債		64,947		194,305		129,357	145,176	
4. 退職給付引当金		180,619		238,244		57,624	209,983	
5. 役員退職慰労引当金		263,073		277,835		14,762	270,439	
6. その他		5,210		24,976		19,765	24,114	
固定負債合計		2,940,110	20.9	3,133,272	21.5	193,161	3,178,648	22.1
負債合計		9,258,914	65.7	9,560,407	65.7	301,493	9,530,896	66.2
(少数株主持分)								
少数株主持分		108,281	0.8	122,721	0.8	14,440	114,274	0.8
(資本の部)								
資本金		1,742,400	12.3	1,742,400	12.0	-	1,742,400	12.1
資本剰余金		1,748,600	12.4	1,748,600	12.0	-	1,748,600	12.1
利益剰余金		1,170,785	8.3	1,121,225	7.7	49,560	1,075,189	7.5
その他有価証券評価差額金		67,316	0.5	259,377	1.8	192,061	186,132	1.3
資本合計		4,729,102	33.5	4,871,603	33.5	142,500	4,752,321	33.0
負債、少数株主持分及び資本合計		14,096,297	100.0	14,554,731	100.0	458,433	14,397,492	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		(自平成16年3月26日 至平成16年9月25日)		(自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)			(自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高		8,454,463	100.0	9,130,985	100.0	676,521	17,563,541	100.0
売上原価		6,347,898	75.1	6,933,526	75.9	585,627	13,339,684	76.0
売上総利益		2,106,565	24.9	2,197,458	24.1	90,893	4,223,857	24.0
販売費及び一般管理費		1,985,882	23.5	2,104,090	23.1	118,207	3,986,173	22.7
1. 荷造運搬費		393,901		468,087		74,185	828,396	
2. 貸倒引当金繰入額		-		24,520		24,520	171,972	
3. 給料手当		494,681		563,920		69,238	998,282	
4. 賞与		31,434		30,472		962	120,353	
5. 賞与引当金繰入額		64,108		72,320		8,211	66,309	
6. 減価償却費		38,794		38,564		229	78,774	
7. 研究開発費		184,119		250,414		66,295	165,886	
8. その他		778,843		655,790		123,052	1,556,199	
営業利益		120,682	1.4	93,368	1.0	27,314	237,683	1.3
営業外収益		181,601	2.1	204,853	2.2	23,251	217,033	1.2
1. 受取利息		468		744		276	1,200	
2. 受取配当金		9,777		9,610		166	12,865	
3. 為替差益		60,919		85,647		24,728	-	
4. オプション評価益		19,311		-		19,311	26,614	
5. 商品引換券整理益		61,097		88,603		27,506	121,157	
6. その他		30,027		20,245		9,781	55,196	
営業外費用		130,309	1.5	176,419	1.9	46,109	294,078	1.6
1. 支払利息		47,298		49,871		2,573	97,325	
2. 手形売却損		8,455		7,568		887	15,314	
3. 売上割引		44,576		48,645		4,069	97,312	
4. 棚卸評価損		4,680		35,863		31,183	29,575	
5. その他		25,298		34,469		9,171	54,549	
経常利益		171,974	2.0	121,802	1.3	50,172	160,639	0.9

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年3月26日 至平成16年9月25日)		当中間連結会計期間 (自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)		増減金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		特別利益		20,581	0.3		3,260	0.0
1. 固定資産売却益	1	16,935		-		16,935	18,272	
2. 貸倒引当金戻入 益		1,293		-		1,293	-	
3. 債務保証損失引 当金戻入益		-		3,260		3,260	-	
4. その他		2,353		-		2,353	6,301	
特別損失		271,880	3.2	17,685	0.1	254,195	329,903	1.8
1. 固定資産処分損	2	4,287		783		3,504	8,994	
2. 固定資産売却損	3	-		-		-	1,627	
3. ゴルフ会員権評 価損		-		-		-	14,999	
4. 退職給付会計基 準変更時差異償 却		16,902		16,902		0	33,804	
5. リコール損失		-		-		-	199,245	
6. リコール損失引 当金繰入額		250,000		-		250,000	18,000	
7. 債務保証損失引 当金繰入額		-		-		-	52,540	
8. その他		691		-		691	691	
税金等調整前中 間純利益又は税 金等調整前中間 (当期)純損失 ()		79,324	0.9	107,376	1.2	186,701	144,690	0.8
法人税、住民税及 び事業税		45,299	0.6	54,299	0.6	8,999	71,703	0.4
法人税等調整額		741	0.0	4,700	0.0	5,442	1,263	0.0
少数株主利益		11,384	0.1	11,742	0.1	358	17,216	0.1
中間純利益又は 中間(当期)純損 失()		136,749	1.6	46,035	0.5	182,785	232,346	1.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年3月26日 至平成16年9月25日)		当中間連結会計期間 (自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)		増減金額	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)	
		金 額		金 額			金 額	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			1,748,600		1,748,600	-		1,748,600
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,748,600		1,748,600	-		1,748,600
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			1,307,535		1,075,189	232,346		1,307,535
利益剰余金増加高								-
1. 中間(当期)純利益		-	-	46,035	46,035	46,035	-	-
利益剰余金減少高								
1. 中間(当期)純損失		136,749	136,749	-	-	136,749	232,346	232,346
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,170,785		1,121,225	49,560		1,075,189

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結キャッシ ュ・フロー計算書
		(自平成16年3月26日 至平成16年9月25日)	(自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)		(自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)
		金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フ ロー					
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損 失()		79,324	107,376	186,701	144,690
減価償却費		216,262	196,241	20,021	485,108
貸倒引当金の増加額(減少 額)		2,551	41	2,592	159,383
賞与引当金の増加額		4,000	2,279	1,720	3,000
退職給付引当金の増加額		24,245	28,260	4,015	53,608
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		159,476	7,396	166,872	152,110
リコール損失引当金の増加額 (減少額)		250,000	9,682	259,682	18,000
債務保証損失引当金の増加額 (減少額)		-	3,260	3,260	52,540
保証債務の増加額(減少額)		2,353	127	2,480	751
受取利息及び受取配当金		10,245	10,355	110	14,065
支払利息		47,298	49,871	2,573	97,325
為替差損(差益)		1,076	40	1,036	368
投資有価証券売却損		691	-	691	691
固定資産売却益		16,935	-	16,935	18,272
固定資産売却損		-	-	-	1,627
固定資産処分損		4,287	783	3,504	8,994
ゴルフ会員権評価損		-	-	-	14,999
その他損益		0	-	0	0
売上債権の減少額		498,068	182,095	315,973	173,427
棚卸資産の減少額(増加額)		165,719	11,308	177,027	139,100
その他流動資産の増加額		56,502	82,302	25,800	63,815
仕入債務の減少額		427,163	9,985	417,178	360,466
その他流動負債の増加額(減 少額)		150,078	67,114	217,192	82,456
小計		26,570	537,271	563,841	93,347
利息及び配当金の受取額		10,475	10,356	119	14,287
利息の支払額		48,102	47,839	262	100,857
法人税等の支払額		83,621	17,077	66,544	137,956
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		147,818	482,710	630,529	131,180

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成16年3月26日 至平成16年9月25日)	(自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)		(自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)
		金 額	金 額		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		691,061	587,064	103,997	1,349,157
定期預金の払戻による収入		673,059	619,061	53,997	1,323,154
有形固定資産の取得による支出		184,451	342,607	158,155	353,633
有形固定資産の売却による収入		37,825	-	37,825	42,400
投資有価証券の取得による支出		457	483	25	928
投資有価証券の売却による収入		4,000	-	4,000	4,000
短期貸付金の実行による支出		139,000	113,000	26,000	262,000
短期貸付金の返済による収入		130,000	101,128	28,871	220,000
その他投資活動による支出		13,082	11,994	1,088	23,201
その他投資活動による収入		1,771	42,089	40,317	35,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		181,397	292,869	111,471	364,354
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額(減少額)		203,237	69,862	273,099	147,325
長期借入金の返済による支出		517,608	584,408	66,800	1,034,151
長期借入による収入		400,000	323,000	77,000	1,200,000
社債の償還による支出		20,000	-	20,000	40,000
社債の発行による収入		200,000	200,000	-	200,000
配当金の支払額		198	54	143	211
少数株主への配当金の支払額		3,516	3,516	-	3,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		261,915	134,841	396,756	469,446
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,076	40	1,036	368
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		66,225	55,039	121,264	26,456
現金及び現金同等物の期首残高		470,860	444,404	26,456	470,860
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	404,635	499,443	94,808	444,404

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 16 年 9 月 25 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社(1社)の北日本物産(株)が連結の範囲に含まれております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。(有)千代田商会については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ……時価法 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 ……総平均法による原価法 商品 ……最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法 ただし、劣化資産については、減耗度控除法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ……定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 15～31 年 機械装置及び運搬具 7～11 年 その他 2～5 年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左</p> <p>時価のないもの …… 同左</p> <p>デリバティブ…… 同左 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 …… 同左 商品 …… 同左 貯蔵品 …… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの …… 同左</p> <p>デリバティブ…… 同左 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 …… 同左 商品 …… 同左 貯蔵品 …… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自平成16年3月26日 至平成16年9月25日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)	前連結会計年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>リコール損失引当金 平成13年から平成15年に製造しました充電式スティック型クリーナーの充電台の自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>リコール損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>リコール損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 16 年 9 月 25 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 消費税等の会計処理 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 16 年 9 月 25 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)
<p>「固定資産売却益」は、前中間連結会計期間において特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別利益「その他」に含まれる「固定資産売却益」は1,449千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 16 年 9 月 25 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 25 日	当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 25 日	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 25 日																																																						
<p>1.担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>65,100 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,221,364</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,999,893</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>450,217</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,736,574</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,841,000 千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予</td><td>942,827</td></tr> <tr><td>定長期借入金</td><td>2,286,259</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,070,087</td></tr> </table>	預金	65,100 千円	建物	1,221,364	土地	1,999,893	投資有価証券	450,217	計	3,736,574	短期借入金	1,841,000 千円	1年以内返済予	942,827	定長期借入金	2,286,259	計	5,070,087	<p>1.担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>65,100 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,207,659</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,059,893</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>669,898</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,002,550</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,781,000 千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予</td><td>1,133,223</td></tr> <tr><td>定長期借入金</td><td>2,117,911</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,032,135</td></tr> </table>	預金	65,100 千円	建物	1,207,659	土地	2,059,893	投資有価証券	669,898	計	4,002,550	短期借入金	1,781,000 千円	1年以内返済予	1,133,223	定長期借入金	2,117,911	計	5,032,135	<p>1.担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>65,100 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,188,210</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,999,893</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>583,597</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,836,800</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,834,000 千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予</td><td>1,103,609</td></tr> <tr><td>定長期借入金</td><td>2,408,934</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,346,544</td></tr> </table>	預金	65,100 千円	建物	1,188,210	土地	1,999,893	投資有価証券	583,597	計	3,836,800	短期借入金	1,834,000 千円	1年以内返済予	1,103,609	定長期借入金	2,408,934	計	5,346,544
預金	65,100 千円																																																							
建物	1,221,364																																																							
土地	1,999,893																																																							
投資有価証券	450,217																																																							
計	3,736,574																																																							
短期借入金	1,841,000 千円																																																							
1年以内返済予	942,827																																																							
定長期借入金	2,286,259																																																							
計	5,070,087																																																							
預金	65,100 千円																																																							
建物	1,207,659																																																							
土地	2,059,893																																																							
投資有価証券	669,898																																																							
計	4,002,550																																																							
短期借入金	1,781,000 千円																																																							
1年以内返済予	1,133,223																																																							
定長期借入金	2,117,911																																																							
計	5,032,135																																																							
預金	65,100 千円																																																							
建物	1,188,210																																																							
土地	1,999,893																																																							
投資有価証券	583,597																																																							
計	3,836,800																																																							
短期借入金	1,834,000 千円																																																							
1年以内返済予	1,103,609																																																							
定長期借入金	2,408,934																																																							
計	5,346,544																																																							
<p>2.保証債務</p> <p>(株)アスカ 55,600 千円 (金融機関借入金)</p>	2.	2.																																																						
<p>3.受取手形割引高 1,036,586 千円</p>	<p>3.受取手形割引高 960,401 千円</p>	<p>3.受取手形割引高 1,061,500 千円</p>																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 16 年 9 月 25 日)	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 17 年 9 月 25 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日)																		
<p>1.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15,859 千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>1,075</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,935</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	15,859 千円	その他有形固定資産	1,075	計	16,935	1.	<p>1.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15,873 千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>2,399</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,272</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	15,873 千円	その他有形固定資産	2,399	計	18,272						
機械装置及び運搬具	15,859 千円																			
その他有形固定資産	1,075																			
計	16,935																			
機械装置及び運搬具	15,873 千円																			
その他有形固定資産	2,399																			
計	18,272																			
<p>2.固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>239 千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>4,047</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,287</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	239 千円	その他有形固定資産	4,047	計	4,287	<p>2.固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>161 千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>621</td></tr> <tr><td>計</td><td>783</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	161 千円	その他有形固定資産	621	計	783	<p>2.固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>493 千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>8,500</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,994</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	493 千円	その他有形固定資産	8,500	計	8,994
機械装置及び運搬具	239 千円																			
その他有形固定資産	4,047																			
計	4,287																			
機械装置及び運搬具	161 千円																			
その他有形固定資産	621																			
計	783																			
機械装置及び運搬具	493 千円																			
その他有形固定資産	8,500																			
計	8,994																			
3.	3.	<p>3.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14 千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>1,613</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,627</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	14 千円	その他有形固定資産	1,613	計	1,627												
機械装置及び運搬具	14 千円																			
その他有形固定資産	1,613																			
計	1,627																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 16 年 9 月 25 日)	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 17 年 9 月 25 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日)																		
<p>1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 25 日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,317,572 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>912,936</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>404,635</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,317,572 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	912,936	現金及び現金同等物	404,635	<p>1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 25 日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,388,383 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>888,939</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>499,443</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,388,383 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	888,939	現金及び現金同等物	499,443	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 25 日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,365,341 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>920,936</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>444,404</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,365,341 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	920,936	現金及び現金同等物	444,404
現金及び預金勘定	1,317,572 千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	912,936																			
現金及び現金同等物	404,635																			
現金及び預金勘定	1,388,383 千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	888,939																			
現金及び現金同等物	499,443																			
現金及び預金勘定	1,365,341 千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	920,936																			
現金及び現金同等物	444,404																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月26日 至平成16年9月25日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)	前連結会計年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,752</td> <td style="text-align: right;">4,108</td> <td style="text-align: right;">18,644</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">367,835</td> <td style="text-align: right;">137,700</td> <td style="text-align: right;">230,134</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">198,402</td> <td style="text-align: right;">114,672</td> <td style="text-align: right;">83,729</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,911</td> <td style="text-align: right;">8,645</td> <td style="text-align: right;">18,265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">615,900</td> <td style="text-align: right;">265,127</td> <td style="text-align: right;">350,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93,057 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">257,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">350,773</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,236 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,236 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	22,752	4,108	18,644	機械装置及び運搬具	367,835	137,700	230,134	その他有形固定資産	198,402	114,672	83,729	無形固定資産	26,911	8,645	18,265	合計	615,900	265,127	350,773	1年内	93,057 千円	1年超	257,716	合計	350,773	支払リース料	50,236 千円	減価償却費相当額	50,236 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,752</td> <td style="text-align: right;">7,900</td> <td style="text-align: right;">14,852</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">378,706</td> <td style="text-align: right;">188,576</td> <td style="text-align: right;">190,130</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">148,542</td> <td style="text-align: right;">102,008</td> <td style="text-align: right;">46,533</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,111</td> <td style="text-align: right;">14,824</td> <td style="text-align: right;">16,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">581,111</td> <td style="text-align: right;">313,309</td> <td style="text-align: right;">267,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81,332 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">186,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">267,801</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,657 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,657 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	22,752	7,900	14,852	機械装置及び運搬具	378,706	188,576	190,130	その他有形固定資産	148,542	102,008	46,533	無形固定資産	31,111	14,824	16,286	合計	581,111	313,309	267,801	1年内	81,332 千円	1年超	186,469	合計	267,801	支払リース料	46,657 千円	減価償却費相当額	46,657 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,752</td> <td style="text-align: right;">6,004</td> <td style="text-align: right;">16,748</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">378,706</td> <td style="text-align: right;">164,410</td> <td style="text-align: right;">214,296</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">180,264</td> <td style="text-align: right;">120,426</td> <td style="text-align: right;">59,837</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,911</td> <td style="text-align: right;">11,525</td> <td style="text-align: right;">15,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">608,633</td> <td style="text-align: right;">302,365</td> <td style="text-align: right;">306,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88,989 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">217,277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306,267</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,878 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97,878 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	22,752	6,004	16,748	機械装置及び運搬具	378,706	164,410	214,296	その他有形固定資産	180,264	120,426	59,837	無形固定資産	26,911	11,525	15,386	合計	608,633	302,365	306,267	1年内	88,989 千円	1年超	217,277	合計	306,267	支払リース料	97,878 千円	減価償却費相当額	97,878 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物及び構築物	22,752	4,108	18,644																																																																																																					
機械装置及び運搬具	367,835	137,700	230,134																																																																																																					
その他有形固定資産	198,402	114,672	83,729																																																																																																					
無形固定資産	26,911	8,645	18,265																																																																																																					
合計	615,900	265,127	350,773																																																																																																					
1年内	93,057 千円																																																																																																							
1年超	257,716																																																																																																							
合計	350,773																																																																																																							
支払リース料	50,236 千円																																																																																																							
減価償却費相当額	50,236 千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物及び構築物	22,752	7,900	14,852																																																																																																					
機械装置及び運搬具	378,706	188,576	190,130																																																																																																					
その他有形固定資産	148,542	102,008	46,533																																																																																																					
無形固定資産	31,111	14,824	16,286																																																																																																					
合計	581,111	313,309	267,801																																																																																																					
1年内	81,332 千円																																																																																																							
1年超	186,469																																																																																																							
合計	267,801																																																																																																							
支払リース料	46,657 千円																																																																																																							
減価償却費相当額	46,657 千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物及び構築物	22,752	6,004	16,748																																																																																																					
機械装置及び運搬具	378,706	164,410	214,296																																																																																																					
その他有形固定資産	180,264	120,426	59,837																																																																																																					
無形固定資産	26,911	11,525	15,386																																																																																																					
合計	608,633	302,365	306,267																																																																																																					
1年内	88,989 千円																																																																																																							
1年超	217,277																																																																																																							
合計	306,267																																																																																																							
支払リース料	97,878 千円																																																																																																							
減価償却費相当額	97,878 千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月25日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	515,019	626,267	111,247
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	6,898	9,065	2,167
合計	521,918	635,332	113,414

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,202

当中間連結会計期間末(平成17年9月25日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	515,971	948,522	432,550
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	6,950	10,994	4,044
合計	522,921	959,516	436,594

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,202

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 25 日現在）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	515,488	825,848	310,360
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,950	9,795	2,845
合計	522,438	835,644	313,205

2．時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	32,202

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月25日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建米国ドル	855,279	881,357	26,078
	オプション取引			
	米国ドルコール	69,780	93	93
	米国ドルプット	139,560	7,396	7,396
	スワップ取引			
	受取米国ドル・支払円	279,960	15,819	15,819
	合計	1,344,579	858,234	2,955

(注)1. 時価の算定方法...取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記評価損益については、中間連結財務諸表に計上されております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月25日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建米国ドル	1,201,877	1,233,288	31,411
	合計	1,201,877	1,233,288	31,411

(注)1. 時価の算定方法...取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記評価損益については、中間連結財務諸表に計上されております。

前連結会計年度末(平成17年3月25日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建米国ドル	934,546	949,885	15,339
	スワップ取引			
	受取米国ドル・支払円	23,280	2,011	2,011
	合計	957,826	947,873	13,327

(注)1. 時価の算定方法...取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記評価損益については、連結財務諸表に計上されております。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自平成16年3月26日 至平成16年9月25日)	家電製品事業 (千円)	商事関連事業 (千円)	健康機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,818,640	2,692,461	452,530	490,831	8,454,463	-	8,454,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,818,640	2,692,461	452,530	490,831	8,454,463	-	8,454,463
営業費用	4,471,824	2,604,531	384,787	472,200	7,933,344	400,437	8,333,781
営業利益	346,815	87,930	67,742	18,631	521,119	400,437	120,682

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 家電製品事業.....蛍光灯デスクスタンド、コーヒーメーカー・グリル鍋・ジューサーミキサー・フードプロセッサー等調理家電、クリーナー、防水液晶テレビ、防水CDプレーヤー、空気清浄機、アイロン、ポータブルクーラーボックス

(2) 商事関連事業.....フリーチョイス・カタログ販売、酒類

(3) 健康機器事業.....ハンドマッサージャー、フットマッサージャー、シートマッサージャー

(4) その他事業.....時計、キッチンタイマー、多機能ランタン

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は400,437千円であり、当社の総務、経理、経営企画及び商品開発に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自平成17年3月26日 至平成17年9月25日)	家電製品事業 (千円)	商事関連事業 (千円)	健康機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,958,542	3,267,720	424,894	479,828	9,130,985	-	9,130,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,958,542	3,267,720	424,894	479,828	9,130,985	-	9,130,985
営業費用	4,689,183	3,198,471	356,026	455,400	8,699,081	338,535	9,037,617
営業利益	269,359	69,248	68,867	24,427	431,903	338,535	93,368

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 家電製品事業.....蛍光灯デスクスタンド、コーヒーメーカー・グリル鍋・ジューサーミキサー・フードプロセッサー等調理家電、クリーナー、防水液晶テレビ、防水CDプレーヤー、空気清浄機、アイロン、ポータブルクーラーボックス

(2) 商事関連事業.....フリーチョイス・カタログ販売、酒類

(3) 健康機器事業.....ハンドマッサージャー、フットマッサージャー、シートマッサージャー

(4) その他事業.....時計、キッチンタイマー、多機能ランタン

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は338,535千円であり、当社の総務、経理、経営企画及び商品開発に係る費用であります。

前連結会計年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)	家電製品事業 (千円)	商事関連事業 (千円)	健康機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,258,327	5,532,809	841,952	930,451	17,563,541	-	17,563,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,258,327	5,532,809	841,952	930,451	17,563,541	-	17,563,541
営業費用	9,695,955	5,398,966	729,413	926,436	16,750,771	575,086	17,325,857
営業利益	562,371	133,843	112,539	4,015	812,770	575,086	237,683

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業.....蛍光灯デスクスタンド、コーヒーメーカー・グリル鍋・ジューサーミキサー・フードプロセッサ等調理家電、クリーナー、防水液晶テレビ、防水CDプレーヤー、空気清浄機、アイロン、ポータブルクーラーボックス
- (2) 商事関連事業.....フリーチョイス・カタログ販売、酒類
- (3) 健康機器事業.....ハンドマッサージャー、フットマッサージャー、シートマッサージャー
- (4) その他事業.....時計、キッチンタイマー、多機能ランタン

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は575,086千円であり、当社の総務、経理、経営企画及び商品開発に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 16 年 9 月 25 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)
1 株当たり純資産額 523 円 71 銭 1 株当たり中間純損失金額 15 円 14 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 539 円 49 銭 1 株当たり中間純利益金額 5 円 10 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 526 円 28 銭 1 株当たり当期純損失金額 25 円 73 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間 (当期) 純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 16 年 9 月 25 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 9 月 25 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)
中間純利益又は中間 (当期) 純損失 (千円)	136,749	46,035	232,346
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間 (当期) 純損失 (千円)	136,749	46,035	232,346
期中平均株式数 (株)	9,030,000	9,030,000	9,030,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。